

## 第 1 表 取扱状況

		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
前年繰越件数			1		1		
新規申請件数		1		1			2
(申請区分)	あっせん	(1)		(1)			(2)
	調 停						
	仲 裁						
取 扱 件 数		1	1	1	1	0	
終 結 件 数		0	1	0	1	0	2
(終結区分)	解 決		(1)		(1)		(2)
	取 下 げ						
	打 切 り						
	不 開 始						
翌年への繰越件数		1		1			

※ 件数は、すべてあっせん件数（以下同じ）

## 第 2 表 調整事項別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
組合承認・組合活動	1					1
協約締結・全面改訂						
協約効力・解釈						
賃金等						
給与以外の労働条件						
経営又は人事						
福利厚生						
団交促進			1			1
事前協議制						
その他						
計	1		1			2

※ 一つの事件で複数の調整事項がある場合、総数は新規系属件数とは一致しない。

第 3 表 申請月別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
1 月						
2 月						
3 月						
4 月						
5 月						
6 月						
7 月						
8 月						
9 月						
10 月						
11 月						
12 月	1		1			2
計	1		1			2

第 4 表 業種別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業						
運輸業・郵便業						
卸売業・小売業						
金融業・保険業						
不動産業・物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業						
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業						
医療・福祉			1			1
複合サービス事業	1					1
サービス業						
公務						
その他						
計	1		1			2

**第 5 表 規模別取扱状況**

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
10 人未満						
10 人～ 50 人未満			1			1
50 人～100 人未満						
100 人～300 人未満						
300 人以上	1					1
計	1		1			2

※ 「従業者規模別」の区分は、総務省統計局「日本の長期統計系列 - 第 6 章 企業活動」の例を参考にした。

**第 6 表 終結状況及び所要日数**

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
解 決		1 件 96 日		1 件 78 日		2 件 87 日
取 下 げ						
打 切 り						
不 開 始						
計		1 件 96 日		1 件 78 日		2 件 87 日

※ 件数・平均日数は、事件の終結した年で処理している。

※ 平均日数は、調整員指名前に「取下げ」「不開始」となった事件以外の調整員指名から終結までの所要日数の平均（小数点以下、四捨五入）である。